



りそな銀行アジアニュース

2016年11月7日
りそな銀行 国際事業部

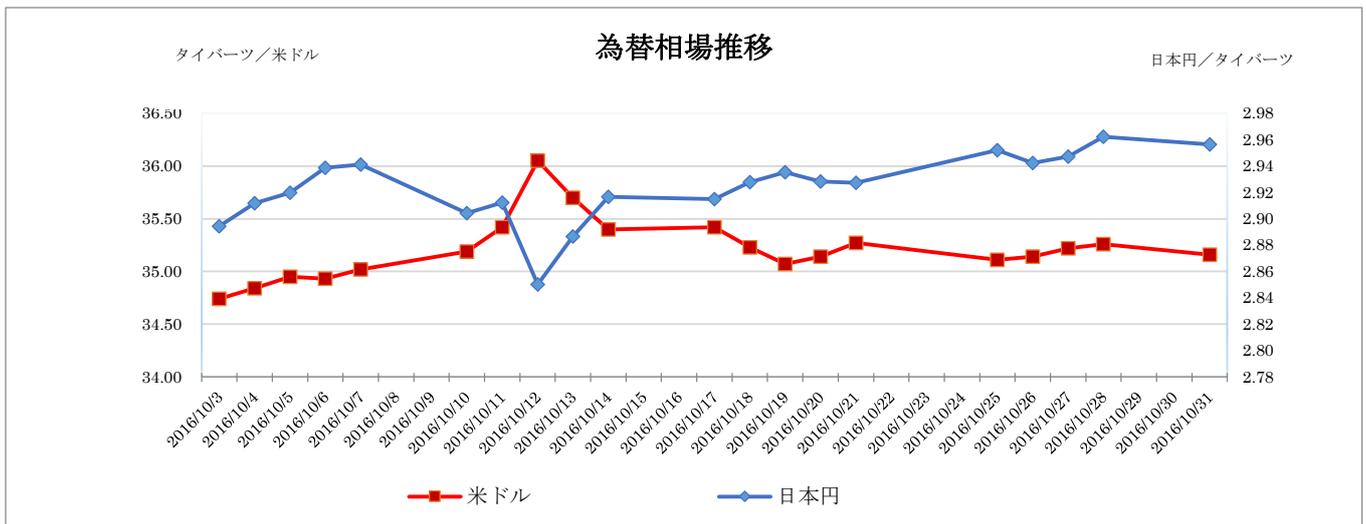
【バンコック駐在員事務所】

「プミポン国王陛下崩御後のタイ経済への影響について」

タイの国王プミポン・アドゥンラヤデート陛下(ラーマ9世)が去る10月13日に88歳で崩御されました。これを受け政府機関の職員と公務員に対しては14日から1年間喪に服すよう指示しましたが、一般の国民に対しては適正な判断のもと行動するよう要請しました。さらに1カ月間娯楽性の高いイベント開催を自粛するよう呼びかけました。

1946年6月から70年もの長期にわたった国王在位期間中、「国父」として国民に敬愛される国王の崩御後のタイ国内は追悼ムードが漂っていますが、翌14日には交通機関、金融機関、病院、その他の公共サービスおよび多くの企業は通常通り営業を実施しており、社会・政治・経済の秩序を保って大きな混乱は見られません。一方では、幾つかのビジネス関連活動・イベントは中止・延期となりました。外国為替市場については短期的に国王関連ニュース等で10日から動揺し、1米ドル=36.10バーツまでバーツ安が進行しました。また、タイ証券取引所(SET)指数の終値は10日から3日間で100ポイント近く下落の一途をたどりました。国王崩御から一夜明けた14日の終値は前日比4.59%急騰し、国王の容体悪化が発表される前の水準に近づきました。金融関係者によると、一時的に資本、金融、為替市場が動揺したものの、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)が強固なことから現時点において正常化し異常な変動は確認できていないとのことです。年内はバーツ高・株高基調が続くと予測しています。

尚、タイ国家経済社会開発庁(NESDB)は自粛ムードの広がりにより、国内消費や観光業等に多少の影響はあるものの、いずれも短期的だと見えています。また、今年の国内総生産(GDP)成長率を3.3~3.5%増の従来予想に据え置いた半面、タイ中央銀行は服喪期間に一部業界の経済活動が停滞する可能性があるとして、今後の状況を注視する必要があるとの見方を示しました。



照会先: 国際事業部 (東京) 電話 03-6704-2723
(大阪) 電話 06-6268-6357

当資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいませようお願い致します。

* 禁無断転載